

平成15年度 総務文教常任委員会行政視察報告書

平成15年10月22日

1. 日 程 平成15年10月15日～10月17日
2. 視察先等 福岡県山田市 人口 11,784人
佐賀県武雄市 人口 34,799人
3. 視察事項 山田市 ・CATVネットワークについて
・山田市地域情報センターについて
武雄市 ・武雄市行政改革の推進について
・新火災情報システムについて
4. 視 察 者 一行 10名
委員 佐野正三良委員長 中野元栄副委員長
森山一理委員 高橋禧雄委員 樋口博務議長
樋口浩二委員 星野昭吾委員 今井詔一委員
当局 市川修平企画財政課長補佐
随行 藤田理恵議会事務局主事

山田市

【都市形態】

山田市は福岡県のほぼ中央に位置し、東西3.18キロメートル、南北8.93キロメートル、面積22.05平方キロメートルで、狭長な区域で、筑紫盆地の中にあり、遠賀川の支流である山田川を挟むかたちで小盆地を形成している。また、福岡市、北九州市、久留米市の3都市へは約50キロメートルの距離にあり、自動車を利用して約1時間の圏内にある。

山田市の平成15年4月1日現在の人口は、11,784人で全国でも2番目に小さな市ですが、昭和33年の石炭産業最盛期には人口39,563人を擁する近代都市でした。しかし、エネルギー政策の転換から、石炭産業の合理化が大規模に行われ、炭鉱は相次いで閉山に追い込まれました。そのため、急激な人口流失が引き起こされ若年労働者を中心とする人々は、新たな雇用を求め、都会へと流出していきました。

過疎化に伴い高齢化も進み、高齢人口の占める割合は、平成15年6月末で27.06%と県下24市の中で最も高い水準にあります。

現在は、市民ぐるみで地域社会の再建が意欲的に進められ、基礎整備や生活環境の整備が進んだ結果、「炭鉱まち」から、緑豊かな住み良い街へと転換がはかられ、躍進をつづけています。

CATVネットワークについて

【事業の概要】

山田市におけるテレビ放送は、昭和41年3月にNHK総合・教育が山田市熊ヶ畑に放送中継所(筑前山田局)を設置し、昭和43年12月に、RKB、KBC、TNC、昭和45年にFBSの各民間放送局が相次いで放送を開始した。平成9年にTXN(TVQ)に対し山田市から放送を要望し放送開始された。

しかしながら、入組んだ地形によって中継局が近いにもかかわらず受信できない地区もあり、微小局を設置し、放送格差是正を行ってきたが、全てを解消するものではなかった。また、NHK 難視聴解消事業により共同受信施設を設置している地区もあり、設備の老朽化による改修費が課題となっていた。

《事業の詳細》

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

実施年度 平成12年度(平成13年6月13日～14年3月29日)
 補助金名 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(総務省)
 事業内容 受信施設(アンテナ)、ヘッドエンド設備(地上波・BS・CSチューナー、センターモデム)、自主放送設備(スタジオ、ノンリニア編集装置、自主放送送出装置)、伝送路整備(幹線敷設)に係る設計・施工、設備

収入(単位：円)

区分	交付決定額	実績額
国庫補助金	160.896.000	152.792.000
市町村負担額	321.794.000	305.585.500
補正予算債	321.700.000	305.500.000
一般財源	94.000	85.500
合計	482.690.000	458.377.500

補助率 3分の1(補正予算債は普通交付税充当率80%)

支出(単位：円)

区分	予算額	実績額
施設・整備費	482.690.000	458.377.500
用地取得・道路費	0	0
合計	482.690.000	458.377.500

高齢者安否確認事業(15年度)・・・eまちづくり交付金(総務省)

STB用CCDカメラによる安否確認と共に健康指導など

実施年度 平成13年度繰越(H14年9月10日～H15年1月24日)
 補助金名 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(総務省)
 事業内容 学校(4校)、公民館等の公共施設(8ヶ所)に光ケーブルを敷設・ノード(対象地域)拡張(6 1 1)に伴いCATV 幹線の見直しの実施。

収入(単位：円)

区分	交付決定額	実績額
国庫補助金	17,500,000	15,500,000
市町村負担額	35,000,000	31,700,000
過疎債	35,000,000	31,700,000
一般財源	0	0
合計	52,500,000	47,607,000

補助率 3分の1(過疎債は普通交付税充当率70%)

支出(単位：円)

区分	予算額	実績額
施設・整備費	52,500,000	47,607,000
用地取得・道路費	0	0
合計	52,500,000	47,607,000

実施年度 平成13年度、平成14年度

補助金名 地域情報交流基盤整備モデル事業費補助金(Aタイプ)(国土交通省)

事業内容 ケーブルテレビセンター建設、セットトップボックス、STBサーバ

収入(単位：円)

区分	全体額
国庫補助金	157,710,000
市町村負担額	479,120,250
(過疎債)	(479,000,000)
(一般財源)	(120,250)
合計	636,830,250

支出(単位：円)

区分	実績額	実績額うち国庫補助対象分
ケーブルテレビセンター	48,541,500	34,065,360
セットトップボックス	583,353,750	439,064,640
設計委託(補助外)	4,935,000	0
合計	636,890,250	473,130,000

区分	STB設置台数	STB購入費	屋内配線工事
平成13年度	1,827	190,108,485	58,448,250 集合住宅 27,720,000
平成14年度	2,513	261,490,215	45,586,800

補助率 3分の1(過疎債は普通交付税充当率70%)

サービス内容・・・CS(10波)TV1台/月1,000円・加入者3,093台(2,602世帯)

地域情報センターについて

【事業の概要】

山田市役所を増築して山田市地域情報センターを整備し、センターと市内小学校(3校)、中学校(1校)を接続して、センターで蓄積した教材の提供や、学校間の交流授業を可能にする教育支援システムを整備する。また、サルビアパーク、コミュニティセンターを接続し、従来は市役所でしか得られなかった情報を身近な公共機関、家庭、職場などからでも入手可能とし、ビジュアル化された、わかりやすい情報をネットワークを通じて即時に提供する行政情報システムを整備する。

テレビ会議システムを利用した交流授業など教育機会の充実や地域住民の利便性向上と情報リテラシー育成をはかる。

《事業の詳細》

実施年度 平成10年度(平成10年11月27日～平成11年3月30日)

補助金名 電気通信格差是正事業補助金(自治体ネットワーク施設整備事業)

事業内容 地域情報センター増築、Web・メール・DNSサーバ・イントラネットサーバ・テレビ会議システム

収入(単位：円)

区分	交付決定額	実績額
国庫補助金	27.731.000	25.189.000
市町村負担額	55.464.353	50.378.705
々(補正予算債)	44.300.000	40.300.000
々(一般財源)	11.164.353	10.078.705
合計	83.195.353	75.567.705

補助率 3分の1(補正予算は普通交付税充当率80%)

支出(単位：円)

区分	予算額	実績額
施設費	83.195.353	102.148.935
映像ライブラリ装置	7.157.850	6.059.550
送受信装置	19.819.590	19.140.450
構内伝送路	8.978.865	5.730.935
付帯工事	2.315.250	756.000
合計	83.195.353	102.148.935
国庫補助対象額	83.195.353	75.567.705

鉄骨2階建てを3階建てに変更

地域情報センター増築

Web・メール・DNS・イントラネットサーバ

テレビ会議システム

《所見》

山田市CATVネットおよび地域情報センターは一体のものであり、難視聴地域の解消や今後、地上デジタル多放送時代に対応した有力な手段であると思われる。

武雄市

【都市形態】

武雄市は、昭和29年4月、武雄町、朝日村、橘村、若木村、武内村、東川登村、西川登村の1町6村が合併して誕生した。

武雄の歴史は古く、特に、武雄温泉は1200年程前の「肥前風土記」に記されており、全国でも有数の古湯として栄えてきました。また、400余年の伝統を誇る武雄古唐津焼として広く知られている陶芸のまちでもあります。市内には樹齢3000年ともいわれる3本の大楠があり、その自然に囲まれた本市は、自然との共生をめざしたまちづくりに取り組んで来た。

現在では、長崎自動車道武雄北方インターチェンジを有し、有明佐賀空港・福岡空港・長崎空港から1時間、博多から車で1時間、博多からJRで約1時間と交通のアクセスにも恵まれており、西九州における交通の要衝として発展している。

21世紀を迎えて、少子高齢化、国際化、情報化などの社会経済環境の変化に対応し、活力ある、豊かな地域社会を築いていくために、温泉や大楠に代表される貴重な歴史と自然、交通の要衝としての優位性など本市の持つ発展性を十分に活かしながらスポーツ施設、温泉、自然、歴史を調和させた保養村の開発、ゴルフ場などリゾート施設を充実させ滞在型の『夢のある武雄市』の実現をめざしている。

武雄市行政改革の推進について

【事業の概要】

平成7年度から5カ年間にわたる第1次の行政改革を引き継ぐ、第2次の計画として平成16年度までの5カ年計画である。今次計画は、事務・事業・組織・機構及び制度などあらゆる分野における構造改革を推し進めるものである。そのため、市役所のすべての部署が一丸となって取り組むことを大前提としており、推進にあたって全部署を推進部と位置付け、主導的役割をそれぞれが担うかたちとしている。その総括として、市長をトップとする推進本部がもうけられている。

担当課：総務課

開始：平成12年度～16年度

新・武雄市行政改革

実施計画書（平成15年・16年度）

実施結果報告書（平成14年度）を本年7月に発表した。

- 1、行政改革の進行管理の徹底
 - (1)行政改革の推進
 - (2)推進状況の公表
- 2、事務事業の見直し
 - (1)事務事業の整理合理化
 - (2)事務運営の改善等行政サービスの向上
 - (3)外部委託の推進

- (4) 会館等公共施設の管理運営
- (5) 環境に配慮した事務事業の推進
- 3、健全な財政運営の推進
 - (1) 政健全化方策の計画的推進
 - (2) 補助金の整理合理化
 - (3) 公共工事のコスト縮減
- 4、組織・機構の見直し
 - (1) 効果的かつ円滑な執行体制の確立
 - (2) 組織の簡素合理化
 - (3) 外郭団体等の見直し
- 5、職員の活性化と人材育成
 - (1) 定員管理の適正化
 - (2) 人事管理の適正化
 - (3) 給与の適正化
 - (4) 職員の能力開発と人材育成
- 6、市民に開かれた行政の推進
 - (1) 公正・透明な行政の推進
 - (2) 市民参加の機会拡充
 - (3) 行政と市民の協働体制の確立

新火災情報システムについて

【事業の概要】

平成元年、武雄市がテレトピアモデル都市の指定を受けたときに策定された武雄市地域情報化計画に基づいて、火災情報システムが稼動しました。

ケーブルテレビを通じて火災の発生を知らせるもので、システム稼動以来、サイレン吹鳴時には、テレビをつけて2チャンネル(株・ケーブルワン コミュニティチャンネル)で火災の情報を得ることが生活の中にていちゃくしています。

しかし、このシステムは放送中の番組に割り込んで速報画面を放送するため、番組が中断してしまうという欠点があった。

そこで、この度こうしたシステム上の欠点を補うためケーブルインターネットを駆使した新システムへ更新・移行する。

新システムは火災発生時、その情報(文字データ)を消防署員の操作によってCATVを通じて送信し、コミュニティチャンネルにスーパーインポーズで放送します。それと同時にインターネットを通じて関係者の携帯電話にメール配信をします。

《事業の詳細》

機器設置場所：送信側 杵藤広域消防本部通信司令室：受信側 CATV会社
 事業主体：武雄市・北方町・大町町・江北町・(株)ケーブルワン(3セク)
 稼動年月日：平成14年12月5日
 総事業費：5,300,000円